

平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 16 日

会社名 株式会社ニッピ  
コード番号 7932

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 伊藤 隆 男  
問い合わせ先 責任者役職名 総務担当取締役  
氏名 吉原 道 博

TEL (03) 3888 - 6651

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 16 日

親会社等の名称 株式会社リーガルコーポレーション(コード番号:7938) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.4%  
米国会計基準の有無 無

1. 平成 18 年 3 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日~平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月中間期	23,731	( 17.9 )	712	( 29.5 )	394	( 48.3 )
17 年 3 月中間期	20,124	( 10.1 )	1,009	( 4.8 )	762	( 26.8 )
17 年 3 月期	43,119		1,810		1,427	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 3 月中間期	355	( 28.1 )	42	18		
17 年 3 月中間期	493	( 37.7 )	59	43		
17 年 3 月期	769		85	07		

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月中間期 109 百万円、17 年 3 月中間期 10 百万円、17 年 3 月期 55 百万円  
期中平均株式数(連結) 18 年 3 月中間期 8,414,775 株、17 年 3 月中間期 8,304,073 株、17 年 3 月期 8,361,185 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月中間期	56,926	14,993	26.3	1,782	00
17 年 3 月中間期	55,499	13,765	24.8	1,658	24
17 年 3 月期	56,710	14,235	25.1	1,684	62

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月中間期 8,413,799 株、17 年 3 月中間期 8,301,525 株、17 年 3 月期 8,415,750 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月中間期	916	648	503	1,259
17 年 3 月中間期	998	155	1,058	2,085
17 年 3 月期	1,537	626	1,406	1,494

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
	47,000	1,200	800

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 95 円 08 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の 6 頁を参照してください。

# 1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、提出会社、子会社 10 社及び関連会社 4 社で構成され、皮革製品、ゼラチン製品、コラーゲン製品等の製造販売を主な内容とし、更に貿易関連、不動産管理その他の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。  
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## 【皮革関連事業】

提出会社が製造販売するほか、連結子会社大鳳商事(株)、非連結子会社(有)越谷加工、持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーション、ミツワ産業(株)、(株)ボーグ、(株)藤田商店に販売しております。

原材料及び製品の一部については、連結子会社大鳳商事(株)、(株)NP越谷加工、持分法適用関連会社(株)ボーグより購入しております。

なお、平成 17 年 8 月 30 日、中国上海にハンドル用革の現地日系自動車メーカーへの販売を目的として、在外販売子会社「霓碧(上海)貿易有限公司」(非連結在外子会社)を現地法人として設立しております。

## 【非皮革部門事業】

### (ゼラチン・ペプチド製品)

提出会社が、製造販売するほか、連結子会社大鳳商事(株)に一部販売しております。原材料の一部については連結子会社大鳳商事(株)より購入しております。

### (コラーゲン・ケーシング製品)

提出会社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より購入して販売しております。輸出の一部については、在外連結子会社 NIPPI CANADA LIMITED に販売しております。

### (コラーゲン化粧品)

提出会社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より原料及び製品を購入し、さらに原料を外部で O E M 生産した商品を連結子会社(株)ニッピコラーゲン化粧品に販売の委託をしております。

## 【その他事業】

### (化成品・リンカー製品)

提出会社が連結子会社鳳凰事業(株)より化成品、リンカー製品を購入して販売しております。

### (輸入食品・衣料品等)

食品、穀物、たばこ、衣料その他の輸入販売を連結子会社大鳳商事(株)、大倉フーズ(株)、非連結子会社(株)ダイホーでおこなっております。

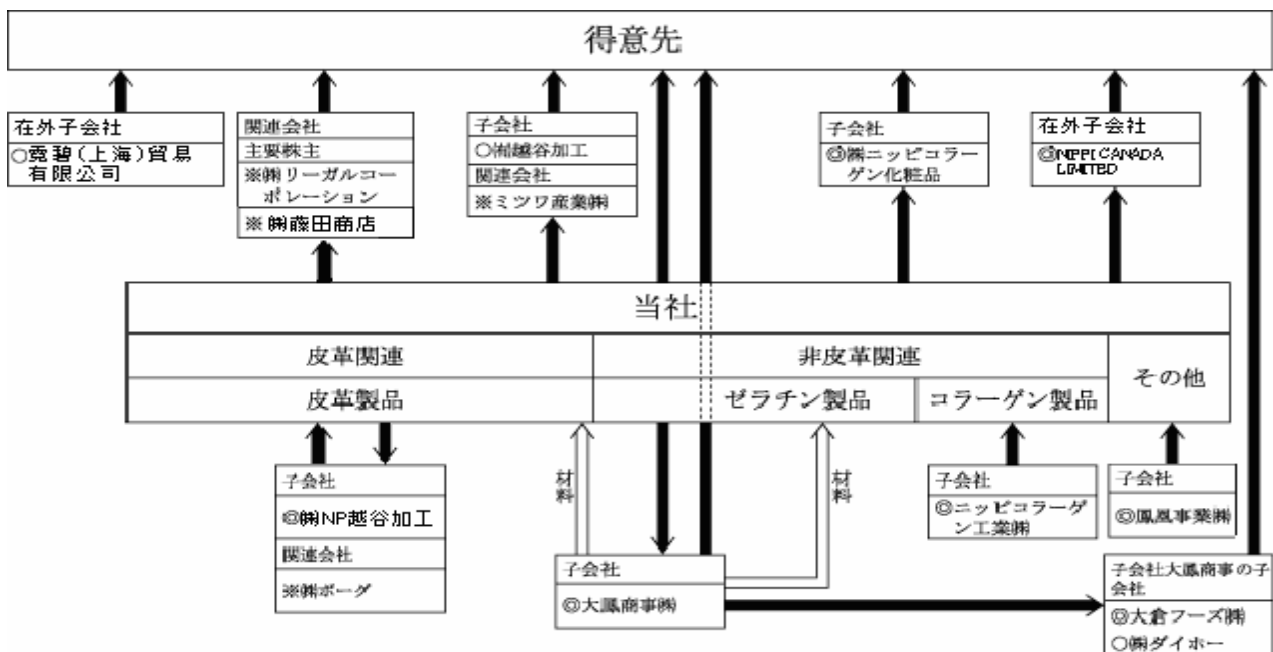
### (不動産賃貸)

不動産事業を東京都足立区、大阪市浪速区、大阪市西淀川区を中心に提出会社及び連結子会社鳳凰事業(株)でおこなっております。

### (合成受託加工)

ペプチド合成受託、ペプチドシークエンシングサービス等を提出会社でおこなっております。

当グループの事業系統図は、次の通りであります。



(注) ←印は、製品の流れを示す。

◎ 連結子会社    ○ 非連結子会社    ※ 持分法適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの「経営理念」は、「確かな技術に裏づけされた高品質の製品を『お客様のニーズ』に的確に対応し、提供していくこと」であります。これが創業以来一世紀、「技術のニッピ」といわれる所以であります。

その技術の裏づけとして、傘下にある「バイオマトリックス研究所」を中心に、永年研究開発に積極的に取り組んでおり、高度な研究開発を継続しております。

このように、「品質」にこだわるという一貫した思想のもと、研究成果の製品化を推進し、事業領域の拡大を図り、高収益体質を構築することで、今後とも株主・投資家の皆様にとって魅力ある会社となるよう努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための設備増強など、配当の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることに注力しております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、個人投資家の拡大と当社株式の流動性促進を重要な経営課題であると認識しております。投資単位の引き下げに関しましては、有用な施策であると考えており、今後の市場動向、業績などを勘案し検討してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、国内の企業収益に改善がみられ、景気の本格的回復も期待されるものの、原油をはじめとする原材料価格はいまだ高値圏で推移しており、当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境のなかで、皮革部門におきましては、顧客への対応力強化を目的に、海外戦略を軸として事業の再構築を更に推進し、品質・デリバリー・価格競争力など、あらゆる面で信頼される事業展開を図ってまいります。

ゼラチン部門におきましては、更なる品質の向上と、効率的な生産体制の確立を進め、競合他社との差別化に努めてまいります。

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、製造ライン増設に伴い販路拡張、生産性向上、原価低減とともに、一層の顧客満足度向上を図り、収益基盤の強化に努めてまいります。

化粧品部門におきましては、引き続き新商品の投入や、拡販施策の展開を図るとともに、経費圧縮による利益体質の強化に努めてまいります。

なお、東京地区の再開発につきましては、収益力を重視した土地有効活用事業の早期実現に、引き続き努力してまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題の一つと認識しており、経営の意思決定の迅速化および効率化、ならびに健全性かつ透明性の高い経営体制の確保に努めてまいります。

#### b. コーポレート・ガバナンスの施策の実施状況

会社の機関の内容ならびに内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社におきましては、最高意思決定に関して「株主総会」、経営の意思決定に関して「取締役会」、業務執行に関して「経営会議」、内部統制に関して「監査役会」および「経営企画室」、リスク管理に関しては「経営企画室」および「総務部」がそれぞれ機能しており、以下のとおり内部統制システム、およびリスク情報を共有するべくリスク管理体制を整備しております。また、社内での情報共有化については「課長会」、社内イントラネットを駆使して、迅速かつ正確に浸透を図っております。

当社は監査役制度採用会社であるとともに、経営の意思決定を行う取締役会と、業務執行を分離することによって、各事業部門での意思決定権限・責任の明確化と迅速かつ効率的な経営を図ることを目的とする執行役員制度を導入しております。

株主総会は当社の最高意思決定機関として位置し、取締役、監査役及び会計監査人を選任いたします。

会計監査人は、会計に関する部分を会社と独立して監査しております。

取締役会は取締役9名、うち社外取締役1名で構成され、定期的開催し、取締役会規定に基づき経営ならびに業務執行に関する決定や報告、日常業務を執行、会社全体の観点から意思を決定し、経営会議を運営、および執行役員の業務執行を監視しております。

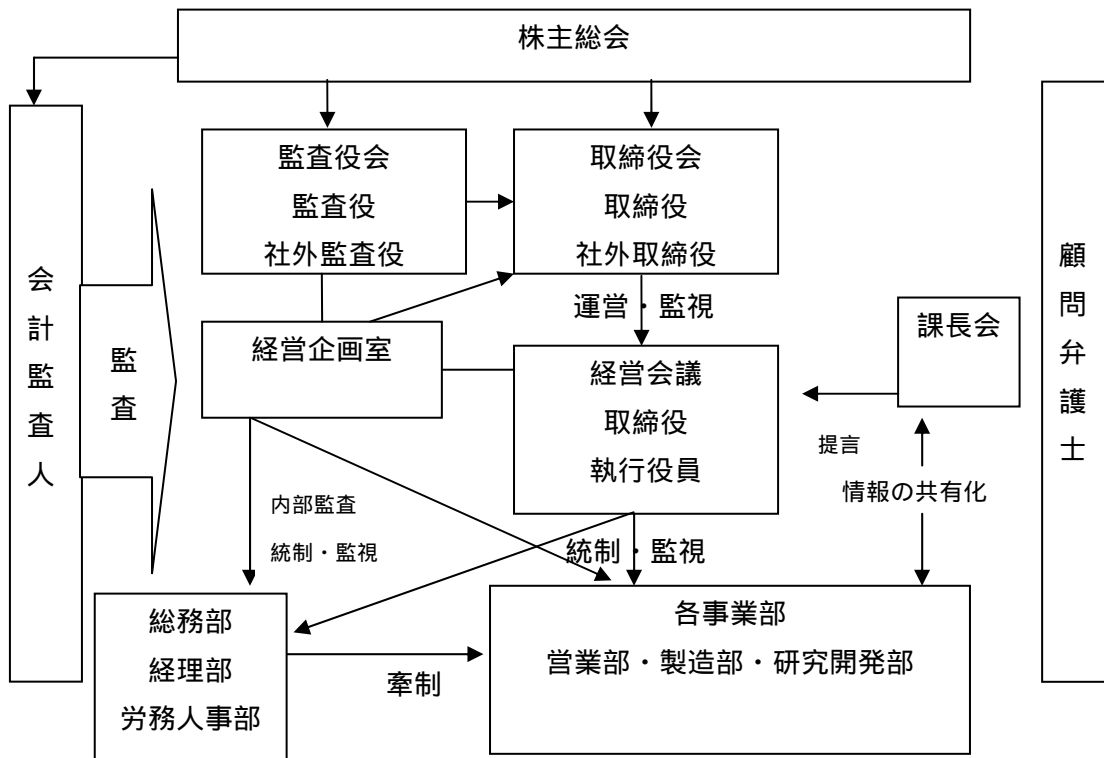
経営会議は、取締役および執行役員、その他スタッフで構成され、毎月1度以上開催し、経営の基本方針および業務執行に関する重要事項を審議し、また、各事業部における業務を統制、監視しております。

監査役会は、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、取締役会への出席のほか、定期的に監査役会を開催し、当社グループ取締役の日常の業務執行の妥当性・適法性・効率性を広く検証し、監査および経営への助言や提言を行っております。

経営企画室は独立して各事業部門の内部監査・統制・監視、リスクの特定、分析・評価、法令等遵守および財務状況の把握・管理を行い、定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

総務部は経営企画室と連携して、リスクの特定、分析・評価、法令等遵守および財務状況の把握・管理を行っております。

課長会は各事業部門から選出された中間管理職位者で構成され、各事業部からの意見調整を行い、都度経営会議へ提言し、また、各事業部門間における情報の共有化を図っております。



**内部監査および監査役監査の状況**

経営企画室および監査役会が連携して機動的に内部監査を行い、内部事務処理等の問題点の抽出・指摘・改善策の提言、内部監査体制の有効性検証などを行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議等重要な会議に全て出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、業務執行状況の聴取などを随時行っており、取締役の職務執行監視体制を確保しております。

会計監査につきましては、公認会計士森助紀事務所および公認会計士小林恒男事務所と監査契約を締結しており、連結子会社を含めた監査を受けるとともに、適宜助言と指導をいただいております。

また、監査役、会計監査人および経理部は、定期的な業績報告を含め随時情報交換を行い、相互の連携を深めております。

**社外取締役及び社外監査役との関係**

社外取締役である伊藤利男氏は、(株)リーガルコーポレーションの代表取締役社長、社外監査役である大倉喜彦氏は同社監査役であります。同社は当社の主要株主であり、持分法適用の関連会社であります。同社と当社の間には、当社代表取締役相談役伊藤伸一を含めて合計4名の役員が兼務しており、定常的な取引のほか、資金貸付を行っております。

社外取締役である伊藤利男氏は、当社代表取締役社長伊藤隆男の実兄、当社代表取締役相談役伊藤伸一の実弟であります。

社外監査役大倉喜彦氏は、当社の株主である中央建物株式会社(議決権割合1.0%)の代表取締役社長であります。当社と同社の間には取引関係その他利害関係はございません。

**(6) 親会社等に関する事項**

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社リーガルコーポレーション	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.4%	ジャスダック証券取引所

当社は株式会社リーガルコーポレーションの持分法適用の関連会社であり、同社は当社の議決権の24.4%を保有しております。

役員に関しては、当社代表取締役相談役伊藤伸一を含めて合計4名の役員が兼務しております。

当社は同社に対して皮革製品の一部を供給しており、定常的な取引関係があるほか、資金貸付を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大手製造業を中心に企業収益が改善、民間設備投資は拡大傾向を示した上、個人消費も堅調に推移し、緩やかながらも景気は上昇基調を保ちました。

しかし、原油をはじめとする原材料価格は、なおも高値圏で推移していることが懸念材料として残されています。このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに即応した高付加価値商品の研究開発、顧客満足度向上に注力し、拡販体制の強化を図るとともに、一層の事業全般の効率化と収益構造改善に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は237億3千1百万円（前年同期比17.9%増）となりましたが、高値圏で推移する原材料価格の多大な影響を受け、営業利益は、7億1千2百万円（前年同期比29.5%減）となり、また、持分法による投資損失を計上したことにより、経常利益は3億9千4百万円（前年同期比48.3%減）、当期純利益は、3億5千5百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

##### a. 皮革部門

国内の皮革市場は、靴業界を中心とした国内製造の減少に歯止めがかからず、依然として縮小傾向が顕著であるなかで、同業他社間の競争が激化し、国内皮革業界にとっては非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社は製品の集約化推進、効率的な生産体制の構築による利益率の向上に注力してまいりました。

この結果、国内市場低迷の影響を受け、皮革部門全体の売上高は46億1千6百万円（前年同期比4.4%減）となりましたが、営業利益は9千1百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

##### b. 非皮革関連事業

ゼラチン部門におきましては、製販一体体制のもと、異素材製品の開発促進、品質向上などにより顧客ニーズに的確に対応し、販路の拡大、新製品の市場開拓に注力した結果、食品用ゼラチンは比較的堅調、医薬、健康食品、機能食品原料、工業用ペプタイドは好調に推移いたしました。

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、顧客ニーズに対応する製品開発、ならびに販売努力により堅調に推移いたしました。

化粧品部門におきましては、顧客ニーズを的確に捉えた新商品開発に注力し、製品の差別化を推進した結果、売上は堅調に推移したものの、通販の枠を脱却すべく展開しております店舗販売などの複合チャネル化による多額の新規出店費用が発生いたしました。

この結果、非皮革事業全体の売上高は、89億3百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は4億6千6百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

##### c. その他事業

リンカー部門におきましては、化成品、リンカーともにほぼ順調に推移いたしました。

不動産開発部門におきましては、活気ある良好なまちづくりを目指した開発計画の本格的推進までの暫定事業として、フットサルコート、ガーデニング等店舗、事務所、駐車場用の賃貸事業により、遊休不動産の有効活用を図っております。

この結果、その他事業全体の売上高は、102億1千1百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益は6億4千7百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年期間における現金及び現金同等物は、売上が増加したものの、工場増設の設備投資を行った結果、前年同期と比べ825百万円（39.6%）資金が減少し、当連結会計年度末には1,259百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、916百万円の収入となり、前年同期と比べ82百万円（9.0%）の収入の減少となりました。主な収入減少理由は、売上は増加したものの、原材料、原油高騰などによりコストが増加したことによるものです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは648百万円の支出となり、前年同期と比べ804百万円（124.0%）の支出の増加となりました。主な支出増加理由は、コラーゲン・ケーシングの生産工場の設備投資をしたことによるものです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは503百万円の支出となり、前年同期と比べ554百万円（73.8%）の支出の減少となりました。主な支出減少理由は、借入金返済の減少によるものです。

### (3) 事業等のリスク

#### 資金調達について

不動産及び製造設備を含めた固定資産は、当社グループが使用または運用する場合においても提出会社がこれら固定資産を購入並びに保有し、これを当該連結子会社に賃貸する方式を採用しているためこれら資産の購入並びに保有のための資金調達も提出会社に集中する形態であります。

#### 特定の取引先等への高い依存度について

コラーゲン・ケーシング原料の第一次加工処理を価格及び品質などの理由から国内の特定のメーカーに依存しております。また、ゼラチン部門においても同じ理由から中間製品の委託加工など一部の工程を国内の一社に集中しております。これはいずれも供給リスクがあり、このリスク回避は今後の課題であります。

#### 開発力、技術力等で将来性が不明確であるものについて

当社グループは、皮革、ゼラチン、ペプタイド、コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品、リンカーなど製造販売する製品は提出会社の研究所を中心とした開発に負うところが大きく、今後とも各事業における開発には従来通り注力してまいりますが、安価品や新規参入者で競争が激化している経済情勢下において開発品が良質であっても必ずしも市場において優位に立てるとは限りません。

#### 法的規制等について

皮革製品は関税割当制度の対象品目であり、当社グループも国内のメーカーとして海外の安価な製品の過剰流入から保護されております。将来、完全自由化が実施されると当社グループの製造部門のみならず、わが国の皮革産業に多大な影響をもたらす可能性があります。高付加価値の製品開発や海外戦略による対応を検討しております。

#### 自然災害発生における影響について

当社グループの主要事業であるゼラチン、ペプタイド及びコラーゲン・ケーシングの製造工場は静岡県に所在しており、懸念されている東海地震または富士山噴火が発生した場合においては当社グループの重要な生産拠点に甚大な被害を与える可能性があります。

#### 役員、株主、関係会社に関する事項について

提出会社の大株主である株式会社リーガルコーポレーション（議決権被所有割合 24.4%）は同時に持分法適用関連会社（議決権所有割合 24.3%）であり、役員 4 名が兼任しております。

#### 為替による価格変動について

原料は全般的に国外からの輸入によっており、外貨建での決済が多く為替の変動による価格変動リスクが存在します。

また、コラーゲン・ケーシングにおいては、輸出比率が高く、同様に価格変動リスクが存在します。

### (4) 平成 18 年 3 月期の見通し

平成 18 年 3 月期の見通しにつきましては、当社グループの関連する業界におきましては、消費低迷、価格下落、原料価格の高値推移による利益率の圧迫といった状況はまだ続くと思われれます。このような状況の下、当社グループは、不採算部門の抜本的な改革、生産管理体制の強化、収益力の向上に努め、グループ全体で更なる整理統合などの経営の合理化策を強力に推し進めてまいります。

なお、平成 18 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 47,000 百万円、経常利益 1,200 百万円、当期純利益 800 百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計年度 (平成16年9月30日)		当中間連結会計年度 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資産の部]							
. 流動資産							
現金及び預金	2	2,328		1,322		1,557	
受取手形及び売掛金	2.3	5,144		5,840		6,196	
たな卸資産		6,640		6,531		6,913	
繰延税金資産		177		186		185	
その他		531		583		772	
貸倒引当金		33		32		38	
流動資産合計		14,788	26.6	14,432	25.4	15,586	27.5
. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	2.4	4,297		4,026		4,158	
機械装置及び運搬具	2.4	1,041		950		975	
土地	2	23,492		23,493		23,492	
建設仮勘定		998		3,018		1,702	
その他	4	95		90		85	
有形固定資産合計		29,925	53.9	31,578	55.5	30,415	53.6
2. 無形固定資産							
その他		77		43		59	
無形固定資産合計		77	0.1	43	0.1	59	0.1
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	2	6,465		6,965		6,521	
長期貸付金		897		702		768	
破産更生債権		1,416		1,406		1,550	
繰延税金資産		789		546		789	
その他		2,363		2,685		2,507	
貸倒引当金		1,224		1,453		1,489	
投資その他の資産合計		10,708	19.3	10,851	19.1	10,648	18.8
固定資産合計		40,711	73.4	42,473	74.6	41,123	72.5
. 繰延資産							
繰延資産合計		-	0.0	20	0.0	-	0.0
資産合計		55,499	100.0	56,926	100.0	56,710	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計年度 (平成16年9月30日)		当中間連結会計年度 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[負債の部]							
. 流動負債							
支払手形及び買掛金		5,676		6,711		6,873	
短期借入金	2	12,719		10,082		10,579	
1年以内償還予定社債		140		440		240	
未払金		1,029		585		420	
未払法人税等		161		122		170	
未払消費税等		51		59		30	
未払費用		243		354		304	
賞与引当金		438		474		459	
その他	2	609		1,315		1,178	
流動負債合計		21,069	38.0	20,146	35.4	20,256	35.7
. 固定負債							
社債		560		1,570		890	
長期借入金	2	8,498		8,959		9,793	
退職給付引当金		2,626		2,514		2,592	
再評価に係る繰延税金負債		6,100		6,100		6,100	
その他	2	2,596		2,302		2,527	
固定負債合計		20,382	36.7	21,447	37.7	21,903	38.6
負債合計		41,451	74.7	41,593	73.1	42,160	74.3
[少数株主持分]							
少数株主持分		282	0.5	339	0.6	314	0.6
[資本の部]							
. 資本金							
資本金		3,500	6.3	3,500	6.1	3,500	6.2
. 資本剰余金							
資本剰余金		477	0.9	487	0.9	487	0.9
. 利益剰余金							
利益剰余金		1,225	2.2	1,723	3.0	1,478	2.6
. 土地再評価差額金							
土地再評価差額金		9,150	16.5	9,150	16.1	9,150	16.1
. その他有価証券評価差額金							
その他有価証券評価差額金		760	1.4	1,430	2.5	917	1.6
. 為替換算調整勘定							
為替換算調整勘定		-	0.0	2	0.0	0	0.0
. 自己株式							
自己株式		1,347	2.4	1,301	2.3	1,299	2.3
資本合計		13,765	24.8	14,993	26.3	14,235	25.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		55,499	100.0	56,926	100.0	56,710	100.0



## (2)中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前事業年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比(%)
・売上高		20,124	100.0	23,731	100.0	43,119	100.0
・売上原価		16,294	80.9	20,083	84.6	35,524	82.3
売上総利益		3,830	19.0	3,648	15.3	7,595	17.6
・販売費及び一般管理費	1	2,820	14.0	2,936	12.3	5,784	13.4
営業利益		1,009	5.0	712	3.0	1,810	4.1
・営業外収益							
受取利息		20		15		32	
受取配当金		25		17		27	
為替差益		5		-		6	
持分法による投資利益		10		-		55	
雑収入		156		166		349	
営業外収益合計		218	1.0	199	0.8	471	1.0
・営業外費用							
支払利息		352		337		682	
受取手形売却損		54		42		104	
為替差損		-		7		-	
持分法による投資損失		-		109		-	
雑損失		59		20		67	
営業外費用合計		465	2.3	517	2.1	855	1.9
経常利益		762	3.7	394	1.6	1,427	3.3
・特別利益							
投資有価証券売却益		175		290		373	
会員権評価益		-		1		-	
その他の特別利益	2	52		-		52	
特別利益合計		227	1.1	291	1.2	425	0.9
・特別損失							
固定資産除却損	3	30		3		31	
固定資産売却損	4	2		-		2	
投資有価証券売却損		119		0		124	
会員権売却損		-		-		26	
会員権評価損		2		-		5	
棚卸評価損		8		82		171	
停滞品処分損		24		6		42	
貸倒引当金繰入額		75		86		344	
役員退職慰労金		30		27		30	
その他の特別損失	5	68		26		128	
特別損失合計		363	1.8	232	0.9	906	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益		627	3.1	452	1.9	946	2.1
法人税住民税及び事業税		124	0.6	81	0.3	254	0.5
法人税等調整額		13	0.0	7	0.0	125	0.2
少数株主利益		22	0.1	24	0.1	47	0.1
中間(当期)純利益		493	2.4	355	1.4	769	1.7

## (3)中間連結剰余金計算書

区 分	注記 事項	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			477		487		477
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	-	-	10	10
資本剰余金中間期末残高			477		487		487
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			857		1,478		857
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		493	493	355	355	769	769
利益剰余金減少高							
配当金		46		47		46	
少数株主配当金		4		4		4	
役員賞与		35		58		35	
持分法適用会社の持分増加に伴う利益剰余金減少高		-		-		23	
持分法適用会社の持分減少に伴う利益剰余金減少高		38	125	-	109	38	148
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,225		1,723		1,478

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記事項	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		627	452	946
2 有形固定資産減価償却額		280	252	565
3 特許権・ソフトウェア償却額		18	15	37
4 繰延資産償却額		-	4	-
5 貸倒引当金の増加額又は減少額( )		75	41	346
6 賞与引当金の増加額		20	14	42
7 退職給付引当金の減少額		28	77	63
8 受取利息配当金		46	33	59
9 支払利息割引料		352	337	682
10 為替差損又は為替差益( )		1	0	1
11 有形固定資産売却益		0	-	0
12 有形固定資産除却損		30	3	31
13 有形固定資産売却損		2	-	2
14 投資有価証券売却益		175	290	373
15 投資有価証券売却損		119	0	124
16 会員権売却益		-	1	-
17 会員権売却損		-	-	26
18 会員権評価損		2	-	5
19 持分法による投資利益		10	-	55
20 持分法による投資損失		-	109	-
21 その他の特別損失		-	26	-
22 売上債権の減少額		1,351	354	309
23 棚卸資産の増加額( )又は減少額		262	386	535
24 仕入債務の増加額又は減少額( )		764	168	432
25 未払消費税の増加額又は減少額( )		5	35	22
26 その他資産の増加額( )又は減少額		83	182	213
27 その他負債の増加額又は減少額( )		172	163	242
28 その他増減		0	1	34
29 役員賞与支払額		35	58	35
小計		1,463	1,341	2,469
30 利息配当金の受取額		45	33	61
31 利息割引料の支払額		342	310	704
32 法人税等の支払額		167	148	289
営業活動によるキャッシュ・フロー		998	916	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券取得による支出		22	3	148
2 投資有価証券売却による収入		310	502	857
3 有形固定資産取得による支出		98	932	1,274
4 有形固定資産売却による収入		6	-	6
5 無形固定資産取得による支出		0	-	0
6 貸付による支出		185	108	148
7 貸付金回収による収入		228	150	234
8 定期預金払出による収入		170	-	350
9 その他増減		251	256	501
投資活動によるキャッシュ・フロー		155	648	626
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		813	621	3,574
2 長期借入による収入		2,200	2,700	7,000
3 長期借入金返済による支出		3,090	3,408	5,974
4 社債発行による収入		700	1,000	1,180
5 社債償還による支出		-	120	50
6 少数株主からの払込による収入		-	-	7
7 自己株式取得による支出		2	1	6
8 自己株式売却による収入		-	-	62
9 配当金の支払額		46	47	46
10 少数株主への配当金の支払額		4	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,058	503	1,406
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1	1
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		96	234	494
現金及び現金同等物の期首残高		1,988	1,494	1,988
現金及び現金同等物の期末残高		2,085	1,259	1,494

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 ニッピコラーゲン工業(株)、 (株)ニッピコラーゲン化粧品、 大鳳商事(株)、大倉フーズ(株)、 鳳凰事業(株)、ニッピ事業開発(株)</p> <hr/> <p>(2) 非連結子会社 2社 (株)ダイホー、(有)越谷加工</p> <p>非連結子会社は小規模であると共に 売上金額等の諸基準を考慮しても、 中間連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないと認められるので連結 範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 ニッピコラーゲン工業(株)、 (株)ニッピコラーゲン化粧品、 大鳳商事(株)、大倉フーズ(株)、 鳳凰事業(株)、(株)N P 越谷加工、 NIPPI CANADA LIMITED</p> <hr/> <p>(2) 非連結子会社 3社 (株)ダイホー、(有)越谷加工、 靄碧(上海)貿易有限公司</p> <p>非連結子会社は小規模であると共に 売上金額等の諸基準を考慮しても、 中間連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないと認められるので連結 範囲から除外しております。 なお、平成17年8月30日、中国上海に ハンドル用革の現地日系自動車メー カーへの販売を目的として、在外販 売子会社「靄碧(上海)貿易有限公 司」を現地法人として設立しており ます。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 ニッピコラーゲン工業(株)、 (株)ニッピコラーゲン化粧品、 大鳳商事(株)、大倉フーズ(株)、 鳳凰事業(株)、(株)N P 越谷加工、 NIPPI CANADA LIMITED</p> <p>なお、平成16年10月1日コラーゲン・ ケーシングの北米地域の拡販を目的 として、在外日系法人との共同出資 により、ケーシング販売会社「NIPPI CANADA LIMITED」をカナダに現地法 人として設立し当連結会計年度より 連結の範囲に含めております。また、 平成17年1月1日非連結子会社(有) 越谷加工は、連結子会社ニッピ事業 開発(株)に営業を譲渡しニッピ事業開 発(株)は、商号を(株)N P 越谷加工に 変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 (株)ダイホー、(有)越谷加工</p> <p>非連結子会社は小規模であると共に 売上金額等の諸基準を考慮しても、 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないと認められるので連結範囲 から除外しております。</p>
<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 (株)リーガルコーポレーション ミツワ産業(株)、(株)ボーグ</p> <p>なお、前連結会計年度において持分 法適用関連会社であったキャロンシ ューズ(株)は、平成16年7月28日付け で全保有株式を売却いたしましたので 当中間連結会計期間より持分法適用 関連会社の範囲より除外しておりま す。なお、中間連結利益剰余金に与え る影響は 38百万円であり、中間連 結剰余金計算書において「持分法適 用会社減少に伴う利益剰余金減少 高」として表示しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社 2社 (株)ダイホー、(有)越谷加工</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間 連結純損益及び中間連結利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持 分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)リーガルコーポレーション ミツワ産業(株)、(株)ボーグ、 (株)藤田商店</p> <hr/> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社 3社 (株)ダイホー、(有)越谷加工、 靄碧(上海)貿易有限公司</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)リーガルコーポレーション ミツワ産業(株)、(株)ボーグ (株)藤田商店</p> <p>なお、前連結会計年度において持分 法適用関連会社であったキャロンシ ューズ(株)は、平成16年7月28日付け で全保有株式を売却いたしましたので 当連結会計年度より持分法適用関連 会社の範囲より除外しております。 また、平成16年12月20日(株)藤田商店 の株式を取得し、当連結会計年度よ り持分法適用関連会社の範囲に含め ております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社 2社 (株)ダイホー、(有)越谷加工</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結 純損益及び連結利益剰余金に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適用 から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、いずれも中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度は、いずれも連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による低価法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの</p> <p>中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>イ 為替予約取引</p> <p>時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。また、平成10年3月31日以前に取得した既存の建物は従来の耐用年数を継続適用した定率法及び一部の賃貸物件については従来の耐用年数を継続適用した定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として定率法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>ロ 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>イ 為替予約取引</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>商法施行規則に規定する最長期間(3年)に亘り毎期均等償却を行っております。ただし、社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものはその期限内で均等償却を行っております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>イ 為替予約取引</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に一括費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引) ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損処理に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 社債発行費は、前事業年度まで支出時に一括費用処理しておりましたが、私募債の増加に伴い、一時に支出する社債発行費について期間損益適正化を図るため、当中間連結会計期間より商法施行規則に基づく最長期間(3年)に亘り、毎期均等償却を行う方法、また社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものは、その期限内で均等償却を行う方法に変更いたしました。 なお、この変更により、従来の方法に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が24百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当連結会計年度から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>



注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ボーグ</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>日本皮革技術協会</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区画整理組合</td> <td>212 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>297 "</td> </tr> </table> <p>2 担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>909 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,150 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,367 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>699 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>3,977 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,217 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,665百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,938 "</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,803 "</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,023 "</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,657百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>551百万円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>16,230百万円</td> </tr> </table>	(株)ボーグ	44百万円	日本皮革技術協会	25 "	大阪市難波土地		区画整理組合	212 "	従業員	15 "	計	297 "	預金	112百万円	受取手形	909 "	土地	23,150 "	建物及び構築物	2,367 "	機械及び装置	699 "	その他有価証券	3,977 "	計	31,217 "	短期借入金	8,665百万円	長期借入金	7,938 "	建築協力金	1,803 "	預かり敷金	615 "	計	19,023 "	受取手形割引高	1,657百万円	受取手形裏書譲渡高	551百万円		16,230百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ボーグ</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区画整理組合</td> <td>230 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>304 "</td> </tr> </table> <p>2 担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>987 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,934 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,882 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>666 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>5,664 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,249 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,893百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,667 "</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,622 "</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,799 "</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,694百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>337百万円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>16,732百万円</td> </tr> </table>	(株)ボーグ	65百万円	大阪市難波土地		区画整理組合	230 "	従業員	7 "	計	304 "	預金	112百万円	受取手形	987 "	土地	22,934 "	建物及び構築物	3,882 "	機械及び装置	666 "	その他有価証券	5,664 "	計	34,249 "	短期借入金	6,893百万円	長期借入金	7,667 "	建築協力金	1,622 "	預かり敷金	615 "	計	16,799 "	受取手形割引高	1,694百万円	受取手形裏書譲渡高	337百万円		16,732百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ボーグ</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区画整理組合</td> <td>221 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>304 "</td> </tr> </table> <p>2 担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>924 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,150 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,907 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>662 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>5,054 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,811 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,044百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,168 "</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,803 "</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,632 "</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>326百万円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>16,493百万円</td> </tr> </table>	(株)ボーグ	71百万円	大阪市難波土地		区画整理組合	221 "	従業員	11 "	計	304 "	預金	112百万円	受取手形	924 "	土地	23,150 "	建物及び構築物	3,907 "	機械及び装置	662 "	その他有価証券	5,054 "	計	33,811 "	短期借入金	7,044百万円	長期借入金	8,168 "	建築協力金	1,803 "	預かり敷金	615 "	計	17,632 "	受取手形割引高	1,600百万円	受取手形裏書譲渡高	326百万円		16,493百万円
(株)ボーグ	44百万円																																																																																																																											
日本皮革技術協会	25 "																																																																																																																											
大阪市難波土地																																																																																																																												
区画整理組合	212 "																																																																																																																											
従業員	15 "																																																																																																																											
計	297 "																																																																																																																											
預金	112百万円																																																																																																																											
受取手形	909 "																																																																																																																											
土地	23,150 "																																																																																																																											
建物及び構築物	2,367 "																																																																																																																											
機械及び装置	699 "																																																																																																																											
その他有価証券	3,977 "																																																																																																																											
計	31,217 "																																																																																																																											
短期借入金	8,665百万円																																																																																																																											
長期借入金	7,938 "																																																																																																																											
建築協力金	1,803 "																																																																																																																											
預かり敷金	615 "																																																																																																																											
計	19,023 "																																																																																																																											
受取手形割引高	1,657百万円																																																																																																																											
受取手形裏書譲渡高	551百万円																																																																																																																											
	16,230百万円																																																																																																																											
(株)ボーグ	65百万円																																																																																																																											
大阪市難波土地																																																																																																																												
区画整理組合	230 "																																																																																																																											
従業員	7 "																																																																																																																											
計	304 "																																																																																																																											
預金	112百万円																																																																																																																											
受取手形	987 "																																																																																																																											
土地	22,934 "																																																																																																																											
建物及び構築物	3,882 "																																																																																																																											
機械及び装置	666 "																																																																																																																											
その他有価証券	5,664 "																																																																																																																											
計	34,249 "																																																																																																																											
短期借入金	6,893百万円																																																																																																																											
長期借入金	7,667 "																																																																																																																											
建築協力金	1,622 "																																																																																																																											
預かり敷金	615 "																																																																																																																											
計	16,799 "																																																																																																																											
受取手形割引高	1,694百万円																																																																																																																											
受取手形裏書譲渡高	337百万円																																																																																																																											
	16,732百万円																																																																																																																											
(株)ボーグ	71百万円																																																																																																																											
大阪市難波土地																																																																																																																												
区画整理組合	221 "																																																																																																																											
従業員	11 "																																																																																																																											
計	304 "																																																																																																																											
預金	112百万円																																																																																																																											
受取手形	924 "																																																																																																																											
土地	23,150 "																																																																																																																											
建物及び構築物	3,907 "																																																																																																																											
機械及び装置	662 "																																																																																																																											
その他有価証券	5,054 "																																																																																																																											
計	33,811 "																																																																																																																											
短期借入金	7,044百万円																																																																																																																											
長期借入金	8,168 "																																																																																																																											
建築協力金	1,803 "																																																																																																																											
預かり敷金	615 "																																																																																																																											
計	17,632 "																																																																																																																											
受取手形割引高	1,600百万円																																																																																																																											
受取手形裏書譲渡高	326百万円																																																																																																																											
	16,493百万円																																																																																																																											

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給与手当 640百万円 賞与引当金繰入額 159 " 法定福利費 93 " 包装運搬費 255 " 広告宣伝費 457 " 通信費 81 " 販売促進費 214 " 減価償却費 48 " 2 その他の特別利益の内訳 従業員互助会解散分配金 47百万円 その他 4 " 計 52 "	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給与手当 648百万円 賞与引当金繰入額 170 " 法定福利費 97 " 包装運搬費 267 " 広告宣伝費 433 " 通信費 97 " 販売促進費 232 " 減価償却費 40 " 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 その他 0 " 計 3 " 5 その他の特別損失の内訳 開発地域負担金等 26百万円 その他 0 " 計 26 "	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給与手当 1,286百万円 賞与引当金繰入額 162 " 法定福利費 184 " 包装運搬費 516 " 広告宣伝費 928 " 通信費 175 " 販売促進費 457 " 減価償却費 95 " 2 その他の特別利益の内訳 従業員互助会解散分配金 47百万円 その他 4 " 計 52 " 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 24 " その他 5 " 計 31 " 4 固定資産売却損の内訳 車両及び運搬具 2百万円 計 2 " 5 その他の特別損失の内訳 開発地域負担金等 79百万円 新設備試験運転費用 47 " その他 1 " 計 128 "

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 2,328百万円 計 2,328 " 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 243 " 現金及び現金同等物 2,085 "	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 1,322百万円 計 1,322 " 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 63 " 現金及び現金同等物 1,259 "	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,557百万円 計 1,557 " 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 63 " 現金及び現金同等物 1,494 "

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 運搬具</td> <td>528</td> <td>130</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>191</td> <td>98</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>719</td> <td>229</td> <td>490</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び 運搬具	528	130	397	工具器具 備品	191	98	97	合計	719	229	490	1年内	115百万円	1年超	375 "	合計	490 "	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 運搬具</td> <td>531</td> <td>245</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>211</td> <td>95</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743</td> <td>340</td> <td>403</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び 運搬具	531	245	286	工具器具 備品	211	95	116	合計	743	340	403	1年内	124百万円	1年超	278 "	合計	403 "	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 運搬具</td> <td>529</td> <td>206</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>210</td> <td>113</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>741</td> <td>321</td> <td>420</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び 運搬具	529	206	321	工具器具 備品	210	113	97	合計	741	321	420	1年内	116百万円	1年超	303 "	合計	420 "	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械及び 運搬具	528	130	397																																																																													
工具器具 備品	191	98	97																																																																													
合計	719	229	490																																																																													
1年内	115百万円																																																																															
1年超	375 "																																																																															
合計	490 "																																																																															
支払リース料	59百万円																																																																															
減価償却費相当額	59百万円																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械及び 運搬具	531	245	286																																																																													
工具器具 備品	211	95	116																																																																													
合計	743	340	403																																																																													
1年内	124百万円																																																																															
1年超	278 "																																																																															
合計	403 "																																																																															
支払リース料	62百万円																																																																															
減価償却費相当額	62百万円																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械及び 運搬具	529	206	321																																																																													
工具器具 備品	210	113	97																																																																													
合計	741	321	420																																																																													
1年内	116百万円																																																																															
1年超	303 "																																																																															
合計	420 "																																																																															
支払リース料	118百万円																																																																															
減価償却費相当額	118百万円																																																																															
<p>(貸手側)</p> <p>5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>83</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>22</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>105</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 未経過賃貸料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。</p> <p>7 受取賃貸料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 利息相当額の算定方法 未経過賃貸料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	418	83	334	構築物	54	22	31	合計	472	105	366	1年内	107百万円	1年超	107 "	合計	215 "	受取賃貸料	53百万円	減価償却費	10百万円	<p>(貸手側)</p> <p>5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>99</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>26</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>126</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 未経過賃貸料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。</p> <p>7 受取賃貸料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 利息相当額の算定方法 未経過賃貸料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	418	99	318	構築物	54	26	27	合計	472	126	346	1年内	107百万円	1年超	107 "	合計	215 "	受取賃貸料	53百万円	減価償却費	9百万円	<p>(貸手側)</p> <p>5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>91</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>24</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>116</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 未経過賃貸料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。</p> <p>7 受取賃貸料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 利息相当額の算定方法 未経過賃貸料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	建物	418	91	326	構築物	54	24	29	合計	472	116	356	1年内	107百万円	1年超	107 "	合計	215 "	受取賃貸料	107百万円	減価償却費	21百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
建物	418	83	334																																																																													
構築物	54	22	31																																																																													
合計	472	105	366																																																																													
1年内	107百万円																																																																															
1年超	107 "																																																																															
合計	215 "																																																																															
受取賃貸料	53百万円																																																																															
減価償却費	10百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
建物	418	99	318																																																																													
構築物	54	26	27																																																																													
合計	472	126	346																																																																													
1年内	107百万円																																																																															
1年超	107 "																																																																															
合計	215 "																																																																															
受取賃貸料	53百万円																																																																															
減価償却費	9百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																																																													
建物	418	91	326																																																																													
構築物	54	24	29																																																																													
合計	472	116	356																																																																													
1年内	107百万円																																																																															
1年超	107 "																																																																															
合計	215 "																																																																															
受取賃貸料	107百万円																																																																															
減価償却費	21百万円																																																																															

(有価証券関係)  
(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成16年9月30日)		
その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,535	2,606	1,071
計	1,535	2,606	1,071

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間(平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	296
計	296

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。  
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用各付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成17年9月30日)		
その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	973	2,947	1,974
計	973	2,947	1,974

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間(平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	286
計	286

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。  
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用各付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
その他有価証券	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,183	2,522	1,338
計	1,183	2,522	1,338

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度(平成16年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	284
計	284

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行なっておりません。  
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	皮革関連 事業(百万円)	非皮革部門 事業(百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,830	7,405	7,888	20,124		20,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1	505	507	(507)	
計	4,830	7,407	8,394	20,632	(507)	20,124
営業費用	4,758	6,596	7,772	19,127	(12)	19,115
営業利益	71	811	621	1,504	(494)	1,009

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	皮革関連 事業(百万円)	非皮革部門 事業(百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,616	8,903	10,211	23,731		23,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3	505	508	(508)	
計	4,616	8,906	10,717	24,240	(508)	23,731
営業費用	4,525	8,439	10,069	23,034	(15)	23,019
営業利益	91	466	647	1,205	(493)	712

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	皮革関連 事業(百万円)	非皮革部門 事業(百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,965	15,686	17,467	43,119		43,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4	1,012	1,016	(1,016)	
計	9,965	15,691	18,479	44,136	(1,016)	43,119
営業費用	9,760	14,327	17,223	41,312	(3)	41,309
営業利益	205	1,363	1,255	2,824	(1,013)	1,810

- (注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。  
 2 各事業の主な製品  
 (1) 皮革関連事業.....靴用革、鞆用革、車両用革、その他皮革製品  
 (2) 非皮革関連事業.....イ)ゼラチン関連事業...ゼラチン(写真用、食品用、工業用)、ペプタイド(医療用、食品用)  
 .....ロ)コラーゲン関連事業...ソーセージケーシング、コラーゲン化粧品  
 (3) その他の事業.....不動産賃貸、化成品、リンカー、農産及び食材関連貿易、その他  
 3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は493百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は494百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,013百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当ありません。

当中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	967	1,393	315	101	2,778
連結売上高(百万円)					20,124
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.8	6.9	1.6	0.5	13.8

当中間連結会計期間(自平成17年 4 月 1 日 至平成17年 9 月30日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,102	797	318	128	2,347
連結売上高(百万円)					23,731
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	3.4	1.3	0.5	9.9

前連結会計年度(自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,878	3,043	577	191	5,691
連結売上高(百万円)					43,119
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.4	7.1	1.3	0.4	13.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ合衆国・カナダ  
 (2) アジア.....韓国・中国・タイ・シンガポール・台湾・フィリピン  
 (3) 欧州.....フランス・イギリス・ギリシャ・イタリア・オランダ・オーストリア他  
 (4) その他の地域.....オセアニア地域・中東地域・アフリカ地域・中南米地域  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,658.24円 1株当たり中間純利益 59.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,782.00円 1株当たり中間純利益 42.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,684.62円 1株当たり当期純利益 85.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たりの中間純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の中間純利益 493百万円 普通株式に係る中間純利益 493 〃 普通株主に帰属しない金額 - 〃	(1株当たりの中間純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の中間純利益 355百万円 普通株式に係る中間純利益 355 〃 普通株主に帰属しない金額 - 〃	(1株当たりの当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 769百万円 普通株式に係る当期純利益 711 〃 普通株主に帰属しない金額 58 〃 (うち利益処分による役員賞与金)58 〃
普通株式の期中平均株式数 8,304,073株	普通株式の期中平均株式数 8,414,775株	普通株式の期中平均株式数 8,361,185株

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
皮革関連事業	1,034	19.5	853	14.1	2,116	17.9
非皮革部門事業	4,237	80.0	5,166	85.3	9,625	81.5
その他事業	28	0.5	36	0.6	64	0.6
合計	5,300	100.0	6,054	100.0	11,807	100.0

(注) 1 金額は、生産価格であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

製品の性質上受注生産は行なっておりません。

## (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
皮革関連事業	4,830	24.0	4,616	19.5	9,965	23.1
非皮革部門事業	7,405	36.8	8,903	37.5	15,686	36.4
その他事業	7,888	39.2	10,211	43.0	17,467	40.5
合計	20,124	100.0	23,731	100.0	43,119	100.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先の該当がないので記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。